

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント (コード番号：4751 東証マザーズ)

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)問合せ先 代表取締役社長 藤田 晋
取締役経営本部長 中山 豪

TEL：(03) 5459-0202

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	5,969	40.9	△342	—	△310	—	2,198	830.1
17年9月期第1四半期	4,237	72.6	△188	—	△220	—	236	△73.7
(参考) 17年9月期	21,903	71.4	245	—	283	—	1,497	△43.8

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	3,350	99	3,341	93
17年9月期第1四半期	728	30	725	09
(参考) 17年9月期	4,590	53	4,525	91

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期第1四半期	22,739		18,515		81.4	28,194	90	
17年9月期第1四半期	19,514		16,323		83.6	50,199	18	
(参考) 17年9月期	20,830		16,903		81.2	51,576	47	

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	—	—	—	0	00	—	—
通期	31,000	0	2,000	—	—	900	00

※中間期の業績予想につきましては、当社の事業特性上不確定要素が多いため発表できません。

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,045円49銭

※平成17年12月末日の発行済株式数をベースに計算しております。

※1株当たり年間配当金の算出につきましては、平成17年11月18日付で実施した株式分割（1:2）による発行済株式総数の増加を考慮しております。

（注）①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、第1四半期財務・業績の概況（連結）の添付資料（4ページ）をご参照下さい。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	5,969			
営業利益	△342			
経常利益	△310			
四半期純利益	2,198			
総資産	22,739			
株主資本	18,515			
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	4,237	5,046	5,696	6,922
営業利益	△188	△138	△24	597
経常利益	△220	△84	△19	607
四半期純利益	236	1,044	△111	329
総資産	19,514	20,275	20,392	20,830
株主資本	16,323	16,778	16,639	16,903

4. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,250,518		6,365,591		6,647,341	
2. 受取手形	27,443		78,287		46,090	
3. 売掛金	2,889,714		2,254,852		2,877,092	
4. 有価証券	155,854		1,161,860		246,135	
5. 棚卸資産	46,879		26,894		52,140	
6. 営業投資有価証券 ※3	1,490,745		50,148		733,550	
7. 営業出資金	—		82,872		—	
8. その他	917,580		1,001,783		1,294,647	
貸倒引当金	△10,488		△29,864		△42,834	
流動資産合計	14,768,247	64.9	10,992,427	56.3	11,854,164	56.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	694,826	3.1	277,410	1.4	630,302	3.0
2. 無形固定資産	784,123	3.4	455,054	2.4	632,384	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,851,028		4,271,890		3,194,046	
(2) 関係会社株式	3,472,821		2,459,222		3,327,821	
(3) 敷金・保証金	641,337		439,574		641,747	
(4) その他	527,310		624,573		555,220	
貸倒引当金	△317		△5,931		△5,612	
投資その他の資産合計	6,492,179	28.6	7,789,329	39.9	7,713,223	37.0
固定資産合計	7,971,129	35.1	8,521,794	43.7	8,975,909	43.1
資産合計	22,739,377	100.0	19,514,221	100.0	20,830,074	100.0

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,838,974		1,279,988		1,850,690	
2. ポイント引当金	46,782		25,263		70,414	
3. その他 ※2	2,329,772		893,749		1,629,742	
流動負債合計	4,215,529	18.5	2,199,002	11.3	3,550,848	17.0
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	8,029		991,851		375,450	
固定負債合計	8,029	0.1	991,851	5.1	375,450	1.8
負債合計	4,223,558	18.6	3,190,853	16.4	3,926,298	18.8
(資本の部)						
I 資本金	6,634,985	29.2	6,562,065	33.6	6,591,046	31.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,721,660		1,648,740		1,677,721	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	4,167,932		4,167,932		4,167,932	
(2) 自己株式処分差益	80,512		64,761		80,512	
資本剰余金合計	5,970,105	26.2	5,881,434	30.1	5,926,166	28.5
III 利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益	5,740,144		2,673,580		3,935,155	
利益剰余金合計	5,740,144	25.2	2,673,580	13.7	3,935,155	18.9
IV その他有価証券評価差額金	170,582	0.8	1,259,732	6.5	451,406	2.2
V 自己株式	—		△53,443	△0.3	—	
資本合計	18,515,818	81.4	16,323,368	83.6	16,903,775	81.2
負債・資本合計	22,739,377	100.0	19,514,221	100.0	20,830,074	100.0

② 四半期損益計算書

科目	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日			前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高									
1 メディア事業 ・ 広告代理事業	5,969,489			4,237,647			20,281,368		
2 投資育成事業	—	5,969,489	100.0	—	4,237,647	100.0	1,621,972	21,903,340	100.0
II 売上原価									
1 メディア事業 ・ 広告代理事業	4,719,220			3,165,429			15,609,004		
2 投資育成事業	—	4,719,220	79.1	—	3,165,429	74.7	165,788	15,774,793	72.0
売上総利益		1,250,269	20.9		1,072,218	25.3		6,128,546	28.0
III 販売費及び一般管理費		1,593,202	26.7		1,261,161	29.8		5,883,168	26.9
営業利益 (△損失)		△342,933	△5.8		△188,943	△4.5		245,378	1.1
IV 営業外収益 ※1		39,077	0.7		4,891	0.1		77,044	0.4
V 営業外費用 ※2		6,759	0.1		36,214	0.8		39,227	0.2
経常利益 (△損失)		△310,615	△5.2		△220,266	△5.2		283,195	1.3
VI 特別利益 ※3		3,542,450	59.3		872,588	20.6		2,324,668	10.6
VII 特別損失 ※4		80,533	1.3		492,457	11.6		910,164	4.2
税引前四半期 (当期) 純利益		3,151,301	52.8		159,864	3.8		1,697,699	7.7
法人税、住民税 及び事業税		953,022	16.0		△76,477	△1.8		199,781	0.9
四半期 (当期) 純利益		2,198,279	36.8		236,342	5.6		1,497,918	6.8
前期繰越利益		3,541,865			2,437,237			2,437,237	
四半期 (当期) 未処分利益		5,740,144			2,673,580			3,935,155	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券も含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 —————</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 —————</p>

<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>5. 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>5. 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
当第1四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 292,005千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 162,667千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 —————
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上金額的重要性が乏し いため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —————
※3 —————	※3 —————	※3 有価証券の目的の変更 従来、関係会社株式として表示して おりました株式(211,800千円)、及び 投資有価証券として表示してありま した株式(109,650千円)につきましては 当会計年度から投資育成事業を開始し、 株式の所有目的の変更を行った結果、 投資育成事業目的に所有目的を変更し、 営業投資有価証券へ振替えております。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,664千円 有価証券利息 25,261千円 受取配当金 36千円 有価証券売却益 4,626千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,967千円 有価証券利息 88千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,315千円 有価証券利息 53,498千円 受取配当金 91千円
※2 営業外費用の主要項目 消費税等調整額 6,757千円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,000千円 為替差損 5,160千円 投資事業組合設立費用 30,000千円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,710千円 有価証券評価損 1,676千円 為替差損 5,213千円 投資事業組合設立費用 30,000千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,346,490千円 関係会社株式売却益 2,152,021千円 貸倒引当金戻入 37,639千円 固定資産売却益 6,298千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 872,588千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,541千円 営業譲渡益 7,232千円 投資有価証券売却益 2,310,624千円 関係会社株式売却益 269千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 10,830千円 ソフトウェア 25,232千円 原状回復費用 152千円 計 36,215千円 投資有価証券売却損 41,000千円 事業譲渡損 3,318千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 ソフトウェア 4,716千円 営業権 135,410千円 原状回復費用 2,400千円 計 142,527千円 関係会社株式評価損 320,998千円 事業譲渡損 28,932千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備 1,259千円 工具器具備品 15,213千円 ソフトウェア 40,129千円 営業権 135,410千円 原状回復費用 14,183千円 リース解約損 1,077千円 計 207,274千円 関係会社株式評価損 348,411千円 関係会社整理損 143,642千円 投資有価証券評価損 49,499千円 事業譲渡損 29,960千円 事業撤退損 86,884千円 支払補償損失 44,491千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 51,988千円 無形固定資産 68,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,238千円 無形固定資産 56,557千円	5 減価償却実施額 _____

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>220</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139,667</td> <td>13,790</td> <td>125,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,801</td> <td>150</td> <td>3,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,640</td> <td>14,162</td> <td>130,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	1,172	220	951	工具器具備品	139,667	13,790	125,876	ソフトウェア	3,801	150	3,650	合計	144,640	14,162	130,478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>9,465</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,794</td> <td>3,761</td> <td>15,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,443</td> <td>13,227</td> <td>16,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,648	9,465	1,183	工具器具備品	18,794	3,761	15,033	合計	29,443	13,227	16,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>147</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,526</td> <td>14,450</td> <td>102,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,858</td> <td>15,038</td> <td>107,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具備品	116,526	14,450	102,075	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	122,858	15,038	107,820
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建物付属設備	1,172	220	951																																																							
工具器具備品	139,667	13,790	125,876																																																							
ソフトウェア	3,801	150	3,650																																																							
合計	144,640	14,162	130,478																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	10,648	9,465	1,183																																																							
工具器具備品	18,794	3,761	15,033																																																							
合計	29,443	13,227	16,216																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																							
工具器具備品	116,526	14,450	102,075																																																							
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																							
合計	122,858	15,038	107,820																																																							
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 25,740千円 1年超 105,347千円 合計 131,087千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,710千円 1年超 11,545千円 合計 15,256千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,268千円 1年超 87,231千円 合計 108,499千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,854千円 減価償却費相当額 5,564千円 支払利息相当額 474千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,804千円 減価償却費相当額 1,700千円 支払利息相当額 80千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,846千円 減価償却費相当額 12,144千円 支払利息相当額 1,195千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(平成17年10月1日～平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	603,647	28,407,120	27,803,472
関連会社株式	830,700	1,689,800	859,100
計	1,434,347	30,096,920	28,662,572

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前第1四半期会計期間(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	603,647	34,494,360	33,890,712
計	603,647	34,494,360	33,890,712

前会計期間(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

(一株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前期（第7期）</p> <p>1株当たり純資産額 51,948円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,277円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円28銭</p> <p>当期（第8期）</p> <p>1株当たり純資産額 25,788円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,295円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,262円96銭</p>

当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について 平成17年12月15日開催の取締役会 において、当社子会社である株式会 社シーエー・モバイルの株式の一部 の譲渡契約を締結することを決議し、 同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた 連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社シーエー・モ バイル ・事業内容：モバイル専門の広告、 コンテンツ、EC事業 <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内 容</p> <p>①譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サイバー・コミュニ ケーションズ ・電通ドットコム第一号投資事業 有限責任組合 <p>②譲渡株数：450株（発行済株式 数（議決権総数） に対する割合 11.25%）</p> <p>③譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④売却後の持分比率：88.75%</p> <p>⑤関係会社株式売却益： 1,777,500千円</p>